

# 第150回定時株主総会招集ご通知に 際しての書面交付省略事項

[2024年1月1日から2024年12月31日まで]

- 主要な事業内容
- 主要な事業所及び工場
- 使用人の状況
- 主要な借入先の状況
- 会社の株式の状況
- 会社の新株予約権等の状況
- 社外役員に関する事項
- 会計監査人の状況
- 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
- 会社の支配に関する基本方針
- その他会社の現況に関する重要な事項
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

## 三菱鉛筆株式会社

本開示書類の内容については、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

## 1. 企業集団の現況

### (1) 主要な事業内容 (2024年12月31日現在)

- ① 筆記具及び筆記具周辺商品事業部門  
筆記具及び筆記具事業で培った技術を転用した化粧品等の筆記具周辺商品の製造及び販売を行っております。
- ② その他の事業部門  
粘着テープ、手工芸品の製造及び販売を行っております。

### (2) 主要な事業所及び工場 (2024年12月31日現在)

- ① 当社の主要な事業所及び工場  
 本社 東京都品川区  
 横浜事業所 神奈川県横浜市  
 群馬工場 群馬県藤岡市  
 山形工場 山形県東置賜郡川西町
- ② 主要な子会社の事業所  
 山形三菱鉛筆精工株式会社 山形県東置賜郡川西町  
 三菱鉛筆東京販売株式会社 東京都品川区  
 三菱鉛筆関西販売株式会社 大阪府大阪市  
 ユニ工業株式会社 栃木県下都賀郡壬生町  
 MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD. ベトナム ハノイ  
 uni-ball Corporation アメリカ イリノイ州  
 C. Josef Lamy GmbH ドイツ ハイデルベルク

### (3) 使用人の状況 (2024年12月31日現在)

#### ① 企業集団の使用人の状況

事業部門	使用人数	前連結会計年度末比増減
筆記具及び筆記具周辺商品事業部門	2,724 (349) 名	219名増 (39名増)
その他の事業部門	76 (110) 名	6名減 (3名減)
合計	2,800 (459) 名	213名増 (36名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に当連結会計年度中に雇用した人員数の平均を外数で記載しております。

#### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
569 (181) 名	9名増 (13名増)	41.9歳	18.0年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に当事業年度中に雇用した人員数の平均を外数で記載しております。

## (4) 主要な借入先の状況 (2024年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社横浜銀行	2,315百万円
株式会社三井住友銀行	2,163
三井住友信託銀行株式会社	1,968
株式会社みずほ銀行	1,415
大同生命保険株式会社	1,173
株式会社三菱UFJ銀行	859
第一生命保険株式会社	687
明治安田生命保険相互会社	680
日本生命保険相互会社	343

- (注) 1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うために、株式会社横浜銀行を主幹事とする取引銀行計5行との間で、シンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しており、その借入極度額は12,116百万円です。
2. 当社は新社屋建設のために、株式会社横浜銀行を主幹事とする取引金融機関計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。また、この契約に基づく借入実行残高は1,857百万円です。
3. 当社はC. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの持分取得に伴い、株式会社横浜銀行を主幹事とする取引金融機関計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。また、この契約に基づく借入実行残高は9,750百万円です。

## 2. 会社の株式の状況 (2024年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 257,145,168株

(2) 発行済株式総数 61,042,592株

(注) 2024年5月15日付及び12月20日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は前期末と比べて2,243,700株減少しております。

(3) 株主数 5,775名

## (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	32,238百株	5.59%
株式会社横浜銀行	28,319	4.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	28,172	4.88
三菱鉛筆取引先持株会	24,436	4.23
株式会社三井住友銀行	24,077	4.17
三井住友信託銀行株式会社	23,750	4.11
大同生命保険株式会社	23,440	4.06
三井住友海上火災保険株式会社	17,127	2.96
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	17,127	2.96
明治安田生命保険相互会社	16,195	2.80

(注) 上記のほか、当社は自己株式を33,745百株保有しております。また、上記「持株比率」は、自己株式を控除して算出しております。

(5) 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

	株式の種類及び数	交付された者の人数
取締役（社外取締役を除く）	当社普通株式 13,200株	6名

(注) 当事業年度中に交付された株式の内容は、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定め  
に服する当社普通株式（譲渡制限付株式）であります。

(6) その他会社の株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他会社の新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社の役員の状況

##### (1) 社外役員に関する事項

###### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役青山藤詞郎氏は、2024年12月31日現在、佐藤製薬株式会社の社外監査役を兼職しております。なお、当社と当該兼職先との間に特段の関係はありません。

社外取締役斉藤麻子氏は、2024年12月31日現在、株式会社BLOOMの代表取締役、株式会社ヤオコーの社外取締役、スパークス・グループ株式会社の社外取締役（監査等委員）及び株式会社サーキュレーションの社外取締役を兼職しております。なお、当社と各兼職先との間に特段の関係はありません。

社外取締役嶋本正氏は、2024年12月31日現在、セイコーエプソン株式会社の社外取締役、リーディング・スキル・テスト株式会社の取締役及びPwC Japan有限責任監査法人の公益監督委員会委員を兼職しております。なお、当社と各兼職先との間に特段の関係はありません。

社外監査役梶川融氏は、2024年12月31日現在、太陽有限責任監査法人の会長、SOMPOホールディングス株式会社の社外取締役（監査委員会委員）、キッコーマン株式会社の社外監査役及び株式会社柿安本店の社外監査役を兼職しております。なお、当社と各兼職先との間に特段の関係はありません。

###### ② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況	発言状況及び期待される役割に対して行った職務の概要
社外取締役 青山 藤詞郎	取締役会 13回/13回 指名・報酬委員会 3回/3回	機械工学・生産工学を始めとする分野における豊富な知識や経験に加え、学校法人慶應義塾の常任理事等を歴任し、幅広い知見を有しております。これらの経験等から、当社が属する業界にとらわれない視点で、経営の意思決定の健全性や透明性の向上に資する有益な助言・提言等を行うことで適切な役割を果たしております。また、指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的な立場から、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
社外取締役 斉藤 麻子	取締役会 13回/13回 指名・報酬委員会 3回/3回	企業経営やサステナビリティ経営に関する豊富な知見に加え、マーケティング及びブランディングに関する幅広い知識と実績を活かし、独立した立場から、コーポレート・ガバナンスの強化及びダイバーシティの推進を始めとするサステナビリティ活動において多面的な発言を行うことにより適切な役割を果たしております。また、指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的な立場から、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
社外取締役 嶋本 正	取締役会 13回/13回 指名・報酬委員会 3回/3回	長年にわたり、株式会社野村総合研究所の経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験と実績を有していることに加え、コーポレート・ガバナンスに関する幅広い見識を有しております。これらの豊富な経験と知識を活かし、当社経営陣から独立した立場から発言を行い、当社における経営の意思決定の健全性や透明性の向上のために重要な役割を担っております。また、指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的な立場から、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

	出席状況	発言状況及び期待される役割に対して行った職務の概要
社外監査役 梶川 融	取締役会 13回/13回 監査役会 12回/12回 指名・報酬委員会 3回/3回	公認会計士としての財務及び会計分野における専門的知識や幅広い経験と、多様な役位を務めるなかで培われた幅広い見識を当社の監査に反映し、適法性を確保するための積極的な助言・提言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程において、適法性を確保するために適切な役割を担っております。
社外監査役 石田 修	取締役会 13回/13回 監査役会 12回/12回 指名・報酬委員会 3回/3回	金融機関において企業経営者と監査役の双方の立場を務められたことで豊富な知識と経験を有していることから、これらの幅広い見識を当社の監査に反映し、適法性を確保するための積極的な助言・提言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程において、適法性を確保するために適切な役割を担っております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	104百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	104百万円

(注)1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、また実質的にも区分できないことから、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し検討を行った上で、会計監査人の報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意をしております。

3. 当社の重要な海外子会社の一部は、当社の会計監査人とは別の監査法人の監査を受けております。

4. 上記以外に、前事業年度（第149期）の監査に係る追加報酬として、当事業年度中に2百万円支払っております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である欧州企業サステナビリティ報告指令（CSRD）対応支援業務を委託し対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号の解任事由に該当すると判断した場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人が当社の監査業務に重大な支障をきたし、職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該議案を株主総会に提出いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、当社グループの業務の適正を確保するための体制の基本方針として、取締役会において以下のとおり決議しております。

#### ① 当社グループの業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社は、法令、定款並びに取締役会規則及び執行役員会規程等の社内規程に従って意思決定を行う。また、取締役会では、代表取締役及びその他の取締役並びに執行役員が業務執行の状況を報告し、取締役会が、その業務執行の妥当性を監督する。
  - ロ. 取締役会は、取締役会が決定した基本方針に従って、その監督のもとで当社の業務執行を担う者として執行役員を選任する。執行役員は、取締役会又は代表取締役若しくは取締役の求めに応じて、その担当業務における業務執行状況について、報告又は説明をする。
  - ハ. 代表取締役の諮問機関として、執行役員会を設置する。執行役員会は、原則として、取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員により構成され、常勤監査役も出席する。執行役員会は、経営戦略・経営計画等の策定及びその他経営の重要事項に関する検討、並びに代表取締役が取締役会から委任を受けた一定の業務執行の決定に関して、議論・提言を行う。代表取締役は、執行役員会の議論・提言の内容を取締役会に報告する。
  - ニ. 社外取締役は、取締役会への出席その他の機会により、取締役会における意思決定及び業務執行等に対する監督を行う。また、取締役会は、取締役会が独自に定める独立性基準を満たす社外取締役を、独立役員として指定する。これにより、経営監視機能の強化及び意思決定の透明性の確保に努める。
  - ホ. 当社は各子会社を担当する取締役又は執行役員（以下、「子会社担当役員」という。）を選定するとともに、原則として、1名以上の取締役又は執行役員が各子会社の取締役を兼務し、1名以上の取締役、執行役員又は監査役が各子会社の監査役を兼務する。子会社の取締役に選任された取締役又は執行役員は、当該子会社の取締役として、当該子会社の業務執行状況を監視、監督する。子会社の監査役に選任された取締役、執行役員又は監査役は、当該子会社の監査役として、当該子会社の業務執行状況を監査する。これにより、当社グループ全体の業務の適正を確保する。
  - ヘ. 監査役は、取締役の業務執行の監査に加え、子会社担当役員又は子会社の取締役若しくは監査役を通じて子会社の業務執行に関する情報を収集し、必要に応じて監査役会で情報共有する。これにより当社グループとして連携の取れた監査を行う。
- #### ② 当社グループの取締役、執行役員、監査役及び従業員（以下、「役職員」と総称する。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 取締役会は、当社グループの役職員が法令、定款のみならず社会規範や企業倫理を遵守すること（以下、「コンプライアンス」という。）を確保するために「コンプライアンス基本規程」を定める。また、具体的な活動指針として「三菱鉛筆グループ企業行動憲章」を制定し、その周知徹底を図る。
  - ロ. 取締役会は、コンプライアンス体制の統括責任者として内部監査を担当する役員を選定する。内部監査を担当する役員は、コンプライアンス体制の充実に有効な施策の企画立案、実行を担当するとともに、必要に応じて、取締役会及び監査役会にてコンプライアンス体制の運用状況等に関する報告を行う。
  - ハ. 取締役会は、ヘルプライン制度運用規程を定め、当社グループ全体を対象とするヘルプライン制度を整備、運用する。ヘルプライン制度の運用事務局内にヘルプライン窓口を設置するとともに、弁護士による社外窓口を設置し、当社グループの役職員から業務遂行における相談、通報を受け付ける。ヘルプライン制度の運用状況は、定期的に取締役会及び監査役会に報告される。
  - ニ. 監査役は、内部監査を担当する役員と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。また、内部監査部門は、当社グループのコンプライアンス、財務報告の適正性、資産保全等の観点で内部監査を行い、内部監査を担当する役員に評価結果を報告するとともに、監査役に対して定期的に内部監査の状況を報告する。また、内部監査の評価結果及び課題は、内部監査室長から年1回以上取締役会及び監査役会に対して直接報告されるとともに、内部監査を担当する役員を通じて取締役会及び監査役会に適宜報告され、内部監査を担当する役員と監査役の間でも定期的に協議される。
- #### ③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程、その他の体制
- イ. 取締役会は、業務執行部門ごとに担当執行役員を選定するとともに、組織規程、経理規程、その他事業運営における損失の危険を排除、予防するために必要な社内規則を定める。また、当社グループへの周知徹底を図るため、必要な研修、教育等を行う。
  - ロ. 各担当執行役員は、業務執行部門の状況を適時に把握し、重要事項の報告義務に基づいて取締役会、執行役員会等で報告を行う。取締役会は、各担当執行役員の報告によって業務執行における損失の危険を把握し、これを適切に評価して損失の危険に対処する。
  - ハ. 取締役会は、有事の際に迅速に対応するための情報伝達経路及び意思決定、対策の実施体制を定める。
  - ニ. 内部監査を担当する役員は、子会社のコンプライアンスに関する規程の整備状況を把握し、子会社担当役員と連携して、当該子会社への規程の整備、運用状況について助言や改善指導を行う。

- ④ 当社の取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役会は、株主総会議事録、取締役会議事録、その他法定文書を適法に作成、保管する体制及び情報管理規程、文書規定等の社内規則を定め、法定文書に限らず、執行役員会議事録を含む重要な情報、文書の適切な管理体制を構築する。これらの体制及び規程に基づき各担当取締役及び執行役員は、業務執行によって作成、保管される重要な情報、文書を適切に管理し、取締役、執行役員及び監査役がこれらの文書等をその職務の遂行に必要な範囲で適時に閲覧できる状態を確保する。
- ⑤ 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
イ. 当社は、当社グループの中期経営計画、事業年度毎の全社方針等の経営目標を定め、適切に経営管理を行う。  
ロ. 当社は、取締役会において定めた組織規程により権限及び責任を明確化し、効率的な組織管理を行う。  
ハ. 当社は、取締役会に加えて執行役員会を原則毎月1回開催し、業務執行上の報告、議論、情報共有及び意思決定を効率的に行う。また、必要に応じて臨時の取締役会及び執行役員会を開催し、迅速かつ適切な議論及び意思決定を行う。  
ニ. 当社は、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員及び部長職以上の従業員により構成され、常勤監査役も出席する部長会を原則毎月1回開催し、会社方針を伝達する。また、各部門からの業務報告によって状況を把握し、社内の課題認識を共有する。
- ⑥ 子会社の取締役及び従業員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
イ. 当社は、各子会社について子会社担当役員を選定するとともに、原則として、1名以上の取締役又は執行役員が各子会社の取締役を兼務し、1名以上の取締役、執行役員又は監査役が各子会社の監査役を兼務する。  
ロ. 子会社の責任者は、当該子会社の子会社担当役員との間で事前協議を行った上で子会社の重要事項を決定する。子会社担当役員は必要に応じて当社の取締役会、執行役員会等の審議を経ることにより、子会社の業務執行が当社グループ全体として効率的かつ適正に行われることを確保する。  
ハ. 子会社の責任者は、当該子会社の子会社担当役員並びに当社の取締役又は執行役員を兼務する子会社取締役及び当社の取締役、執行役員又は監査役を兼務する子会社監査役に対して、業務執行の状況を定期的に報告する。  
ニ. 子会社の責任者は、当該子会社の子会社担当役員をはじめとする当社の取締役及び執行役員が出席する決算報告会において、決算及び事業内容を報告する。
- ⑦ 監査役職務を補助する使用人の設置並びに当該使用人の独立性及び監査役からの指示の実効性確保に関する事項  
イ. 当社は、監査役会の円滑な運営のために従業員による監査役会事務局を設置する。監査役は、これとは別に内容に応じて必要な能力を有する従業員を、監査役を補助すべき使用人として置くことを取締役会に対して求めることができる。その場合には、当該従業員が所属する部門の担当執行役員は、当該監査役と協議の上で監査役を補助する使用人を任命する。  
ロ. 監査役を補助する使用人を配置する場合、当該従業員の任命、異動等人事に関する事項の決定にあたっては、人事担当執行役員は、事前に監査役の同意を得るものとし、取締役及び執行役員からの独立性を確保する。また、監査役と人事担当執行役員の協議により当該従業員の指揮命令系統を定め、監査役の指示の実効性を確保する。
- ⑧ 当社グループの役職員から監査役への報告に関する体制並びに監査役への報告を行ったものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制  
イ. 当社グループの役職員は、法定の事項に加え、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす事項等を、その所属する会社の監査役に速やかに報告する。また、当社グループの監査役は必要に応じて、いつでも、監査役を務める会社の役職員に対して報告を求めることができる。当社グループの監査役は、報告を受けた内容等に関して必要に応じて相互に情報共有又は協議を行う。  
ロ. 内部監査を担当する役員は、内部監査部門による内部監査の状況及びヘルプライン制度の運用状況を、定期的に当社の監査役に報告する。  
ハ. 当社グループは、報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として解雇その他の不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- ⑨ 監査役職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項  
当社は、監査役職務の監査、調査等の職務に必要な費用を負担するため、毎年、監査役の年間の活動計画に基づき、費用の予算措置を講じるとともに、予算を上回る費用が必要となった場合には、追加の費用を負担する。
- ⑩ その他監査役職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
イ. 監査役会は、監査の着眼点、業務の適否の判断基準等を監査基準として定め、監査の品質及び実効性を確保する。  
ロ. 監査役は、取締役会に加えて、必要に応じて、執行役員会、部長会、その他業務執行の報告会に出席し、適時適切に情報を把握する（但し、常勤監査役は、執行役員会及び部長会には原則毎回出席する。）。

ハ、監査役は、代表取締役と適宜意見の交換等を行う。また、必要があれば、当社の費用で弁護士、公認会計士等の専門家から意見、助言を受けることができる。

ニ、監査役は、内部監査部門から定期的に報告を受け、内部監査の状況を把握する。

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備の状況

イ、当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体との対決を貫徹する。

ロ、当社グループは、各事業所を管轄する警察の指導を受け、情報連携を図ることによって、次の事項を役職員に対して徹底する。

1. 総会屋及び暴力団等による一切の金品等の要求には応じない。
2. 株主の権利の行使に関し、反社会的勢力はもとより何人に対しても財産上の利益を供与しない。
3. 警察当局との緊密な連携のもと、当社グループから総会屋及び暴力団等の特殊暴力を排除する。

ハ、必要に応じて役職員が研修会に参加し、悪質な特殊暴力に備える。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

① 取締役及び執行役員による職務の執行

当社は、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定の迅速化及び機動的な業務執行の実現を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は代表取締役の指揮命令のもとで業務を行っております。また、執行役員会を設置し、当事業年度は12回開催いたしました。執行役員会では、中期経営計画の進捗状況や業務執行状況の報告に加え、代表取締役が諮問した重要な投資案件、経営戦略・経営計画をはじめとする経営の重要事項を審議し、代表取締役への報告・提言を行いました。

取締役会では、取締役会専決事項の決議、業務執行状況の報告、経営課題に関するディスカッションを通じた情報共有を行いました。当事業年度において取締役会は13回開催しました。

社外取締役は、取締役会における報告・審議を通じて業務執行に関する状況を把握するとともに、取締役会において適宜意見を述べ、適切に業務執行の監督を行いました。

なお、ウェブ会議システムを活用することで取締役会、執行役員会ともに経営の重要事項について審議するに相応の時間を確保することができました。

② 当社グループのリスク管理体制の運用状況

当社グループは、新製品開発、資産保全、コンプライアンス、情報管理、その他重要なリスクについて、リスク事象の発生可能性及び発生時の重大性を考慮した上で各部署の業務規則やマニュアル等のルールを整備し、リスク管理が組み込まれた業務プロセスを運用することで損失の発生予防及び低減に努めております。また、内部監査部門は各部署の業務プロセスが適正に運用されていることをモニタリングし、その概要を部長会で報告しております。執行役員は、担当する部署のリスクへの対応状況を取締役会又は執行役員会、その他適時に開催する重要な会議で報告し、会議による決定事項を業務執行に適切に反映しております。

③ 当社グループのコンプライアンス体制の運用状況

当社は、当社グループのコンプライアンス体制が継続的に運用されるよう、「三菱鉛筆グループ企業行動憲章」を定め、コンプライアンス研修等の機会に役職員への浸透を図っております。

また、通常の業務執行ラインによる情報伝達経路とは別に、社内外に三菱鉛筆グループヘルプライン窓口を設置し、相談や通報を受け付ける仕組みを整えております。

ヘルプラインを通じた相談や通報の内容は、内部監査を担当する役員に報告し、適切に対応するとともに、その概要を取締役会及び監査役会においても報告しております。

④ 親会社による子会社の経営管理の概要

子会社の責任者は、子会社の重要な業務執行の決定にあたり、事前に当社の子会社担当執行役員と協議しております。また、各子会社責任者は、それぞれ子会社担当執行役員及び子会社役員を兼務する当社取締役、執行役員、監査役に対して、最低でも毎月1回、業務執行に関する報告を行いました。加えて、当社取締役、子会社担当執行役員、当社監査役が出席する子会社の決算報告会を開催し、決算内容及び事業の実績の報告を受けております。なお、当事業年度において、国内及び海外の販売会社の決算報告会は1回、その他の子会社の決算報告会は2回開催いたしました。

また、子会社担当執行役員は、子会社の重要な情報を当社取締役会で報告し、当社取締役及び監査役は、子会社の業務執行の状況を把握し、指示又は助言、報告の徴求等を適切に行いました。

⑤ 監査役職務執行の概要

監査役は、監査役会において決議した監査方針及び監査計画に従って、重要な会議への出席、各種資料の閲覧、子会社責任者を含む部門責任者からのヒアリング、各事業所や子会社の往査、その他の手段により、リスク管理、コンプライアンス、資産保全等の視点で当社グループの業務執行状況を把握し、当社の業務執行の監査及び子会社監査役による監査状況の確認を行いました。

各監査役は、監査役会において個々に把握した情報を報告し、監査役間の意見交換と情報共有を行いました。また、監査役と内部監査を担当する役員との意見交換及び情報共有を行いました。

なお、当事業年度において、監査役会は12回開催いたしました。

常勤監査役は会計監査人との間で会合を行うとともに、内部監査部門との連絡会を開催し、相互に課題を共有しました。当事業年度において、常勤監査役と会計監査人との会合は6回、内部監査部門との連絡会は12回開催いたしました。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

### ① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。筆記具の本質的価値は、「書く、描く」ことによって、お客様一人ひとりが生まれながら持つ個性や才能を表現し、応援することにあると考えています。そして、当社の企業価値の向上は、筆記具を世界中の人々に広く提供することに加え、そのような筆記具の本質的な提供価値を起点とした新規事業を創出し育成することにより、その双方を結びつけ一体的な経営を行うことによって実現されるものであると考えています。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大規模買付行為がなされた場合、それが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が株主に対して代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大規模買付行為の対象となる会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大規模買付行為を行う者は、当社グループの財務および事業内容を深く理解するのみならず、当社の企業価値の源泉を十分に認識し、それを中長期的な視点で維持・向上させることが求められるところ、もし、かかる責務を果たせない場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる恐れがあります。当社は、そのように企業価値および株主共同の利益を損ねうる大規模買付行為を行う者を、当社の財務および事業方針を決定する上で不適切と考えております。したがって、そのような者による大規模買付行為に対しては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、必要かつ適切な対抗措置を講じてまいります。

### ② 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして以下の施策を実施しております。

#### イ. 中期経営計画策定

当社は、2022年に創業150年を迎える2036年に向けた長期ビジョンとしてのありたい姿を「世界一の表現革新カンパニー」と策定し、公表いたしました。この長期ビジョンの達成への足掛かりとすると同時に企業価値の向上を図るための取り組みとして、3年毎の中期経営計画に基づき活動しております。そして、前中期経営計画での進捗を踏まえた施策をさらに推し進め、企業変容とイノベーション創出を実現することを意図し、2025年1月より「uni Advance」を基本方針とした2027年までの中期経営計画をスタートさせました。

当社は、これからも企業価値を継続的に向上させていくためには、当社が考える企業価値の源泉に対して真摯に向き合い、これらを磨き上げ、より深めることが必要であると考えております。そして、この中期経営計画に基づき競争力の更なる強化を実現することが、当社の企業価値を向上させ、ひいては株主の方をはじめとした当社を取り巻くすべての方々にとっての利益を最大化することにつながると考えております。

#### ロ. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、取締役の株主に対する責任を明確化するためにその任期を1年としております。さらに、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定の迅速化及び機動的な業務執行の実現を図るために、執行役員制度を導入しております。加えて、取締役会における社外取締役の比率を3分の1以上とすることによって、経営に対する監督機能の強化に努めております。また、監査役につきましては、社外監査役2名を含む4名により監査役会を構成し、取締役の職務執行の監査を行っております。当社は、このように、社外取締役と社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能のさらなる充実を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

### ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2025年3月27日開催の第150回定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、従前の当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収への対応方針）を更新することを決定いたしました（以下、更新後の当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収への対応方針）を「本プラン」といいます。）。

本プランは、本プランの適用対象となる買付け等が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、必要な手続を定めております。買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付けを行うことができるものとされています。

買取者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付けが当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買取者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買取者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる等の方法により対抗措置を実施いたします。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款において認められる対抗措置の実施、不実施又は中止等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしつつ、取締役会においても慎重な判断を行うものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プランに従い新株予約権の無償割当てを実施する場合には、原則として、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款において認められる対抗措置の実施に関する株主の皆様のご意思を確認することといたします。

なお、本プランの有効期間は、第150回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。本プランの詳細については、当社のウェブサイトをご参照ください。

(<https://www.mpuni.co.jp/news/images/news/20250213baishu.pdf>)

#### ④ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画をはじめとする企業価値向上のための取り組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための枠組みであり、同じく基本方針に沿うものです。また、本プランは経済産業省が2023年8月31日に発表した「企業買収における行動指針－企業価値の向上と株主利益の確保に向けて」の定める三原則をすべて充足していること、本プランは、第150回定時株主総会において株主の皆様のご承認を条件に更新されるものであること、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会による勧告を経ることが必要とされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 7. その他会社の現況に関する重要な事項

### 製品別売上高

当社の製品別売上高とその構成比は次のとおりであります。

製品別	売上高	構成比	主要製品名
	百万円	%	
鉛筆	2,855	5.0	鉛筆、色鉛筆
シャープ	8,109	14.3	シャープペンシル、シャープ替芯
ボールペン	24,280	42.8	ゲルインクボールペン、水性ボールペン、油性ボールペン
サインペン	17,021	30.0	水性サインペン、油性マーカー
筆記具計	52,267	92.1	
机上用品	568	1.0	事務用品、学用品、OA用品
その他	3,915	6.9	化粧品、カーボン製品、印章
筆記具周辺商品計	4,483	7.9	
合計	56,774	100.0	

## 連結株主資本等変動計算書

(2024年1月1日から  
2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	4,497	3,978	100,018	△8,005	100,490
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,360		△2,360
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			11,272		11,272
自 己 株 式 の 取 得				△1,540	△1,540
自 己 株 式 の 処 分		△1,736		1,782	46
自 己 株 式 の 消 却		△2,605		2,605	-
利 益 剰 余 金 から 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		4,327	△4,327		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△14	4,585	2,848	7,419
当 期 末 残 高	4,497	3,964	104,604	△5,156	107,909

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価 差 額 金	為 替 換 算 定 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	8,898	4,526	750	14,175	2,194	116,860
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,360
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						11,272
自 己 株 式 の 取 得						△1,540
自 己 株 式 の 処 分						46
自 己 株 式 の 消 却						-
利 益 剰 余 金 から 資 本 剰 余 金 へ の 振 替						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,624	2,163	485	6,272	156	6,429
当 期 変 動 額 合 計	3,624	2,163	485	6,272	156	13,848
当 期 末 残 高	12,522	6,689	1,236	20,448	2,351	130,708

※ 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数

主要な連結子会社の名称

48社

山形三菱鉛筆精工株式会社

三菱鉛筆東京販売株式会社

三菱鉛筆関西販売株式会社

ユニ工業株式会社

MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD.

uni-ball Corporation

C. Josef Lamy GmbH

当連結会計年度より、2024年3月15日付で全持分を取得したC. Josef Lamy GmbH、

Lamy Vermietungs GmbH 及び、C. Josef Lamy GmbH の子会社3社を連結の範囲に含めておりますが、そのうち、C. Josef Lamy GmbH の子会社1社は2024年12月19日付で清算が終了したため、期末日においては連結の範囲から除外しております。

##### ② 非連結子会社の数

2社

主要な非連結子会社の名称

株式会社新菱

##### ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社新菱他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法

ハ. 棚卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ニ. 小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

- 当社グループは、筆記具及び筆記具周辺商品、粘着テープ、手工芸品の製造及び販売を行っております。これらの商品または製品の販売については、国内販売においては顧客に商品または製品を引き渡した時点（出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には出荷時点）、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また販売数量等によって支払われる対価が変動するものについては変動部分の額を見積り、売上高から控除しております。
- 約束された対価は、収益を認識してから通常短期のうちに支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」並びに「非支配株主持分」に含めて計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ハ. ヘッジ方針 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

- のれんの償却については、12年間の定額法により償却を行っております。

- ⑨ 商標権の償却方法及び償却期間  
商標権の償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

のれん及び商標権の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 5,739百万円  
商標権 5,267百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれん及び商標権は、連結子会社であるC. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの持分取得に伴い生じたものであります。

のれん及び商標権を含む固定資産の評価にあたっては、減損の兆候の有無を検討し、減損の兆候を識別した場合には、残存償却期間に対応する期間における割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要と判定された場合、当該のれん及び商標権については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたします。当連結会計年度においては、のれん及び商標権について減損の兆候は識別されておりません。

企業価値評価において基礎としているC. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの事業計画に含まれる将来の売上高は、欧米諸国の筆記具市場が成熟している中で欧州市場におけるシェアを拡大するという予測に基づき増加が見込まれていることから、不確実性を伴います。当該見積りは、最善の見積りによって決定されていますが、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 55,017百万円

(2) 期末日満期手形

当連結会計年度末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 81百万円  
支払手形 15

(3) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社横浜銀行を主幹事とする計5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	12,116百万円
借入未実行残高	—
差引額	12,116

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- 各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額の75%以上に維持すること。

(4) タームローン契約 (2017年9月契約)

当社は、新社屋建設のため株式会社横浜銀行を主幹事とする計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

借入実行残高 1,857百万円

なお、シンジケート方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の1つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2016年12月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(5) タームローン契約 (2024年9月契約)

当社は、C. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの持分取得に伴い株式会社横浜銀行を主幹事とする計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

借入実行残高 9,750百万円

なお、シンジケート方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2023年12月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式 61,042,592株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の数

普通株式 5,726,013株

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,247百万円
- ② 1株当たり配当額 22.0円
- ③ 基準日 2023年12月31日
- ④ 効力発生日 2024年3月29日

2024年7月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,224百万円
- ② 1株当たり配当額 21.0円
- ③ 基準日 2024年6月30日
- ④ 効力発生日 2024年9月5日

(4) 当連結会計年度末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

2025年3月27日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,441百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	25.0円
④ 基準日	2024年12月31日
⑤ 効力発生日	2025年3月28日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によるものです。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金に、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する管理体制を採っております。また、海外で事業を行うに際して生じる外貨建ての営業債権には、為替の変動リスクが伴いますが、これをヘッジするために一部の外貨建ての売掛金について為替予約を利用しております。

満期保有目的の債券は、JICA債（国際協力機構債券）であり、日本政府と同じ格付けを有しているため、信用リスクは僅少であります。

その他投資有価証券のうち、株式及び債券には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価を定期的に把握する管理体制を採っております。なお債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社横浜銀行を主幹事とする計5行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を基に借入を行っております。長期借入金は、新社屋建設及びC. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの持分取得に伴い、株式会社横浜銀行を主幹事とする計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しており、借入期間は10年、固定金利による借入を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、僅少であると判断しております。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*3)	時価 (*3)	差額
投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	96	△3
その他有価証券	24,557	24,557	—
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	(11,607)	(11,533)	73
デリバティブ取引(*4)	△377	△377	—

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金、」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	529
投資事業有限責任組合への出資	943
合 計	1,472

(\*3) 負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債及び国債・地方債等については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっておりますため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等を基に時価を算定しておりますため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますため、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等（土地を含む）を有しております。2024年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。2024年12月期における増減額のうち主な増加額は購入による増加5,993百万円であります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
347	5,798	6,145	7,694

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額を記載しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	筆記具及び筆記具周辺商品事業		その他の事業 (注)	
	筆記具	筆記具周辺商品		
日本	27,275	6,185	2,329	35,790
米国	13,505	17	—	13,523
欧州	18,014	115	—	18,130
アジア	15,276	40	—	15,317
その他	5,954	104	—	6,058
顧客との契約から生じる収益	80,027	6,463	2,329	88,820
外部顧客への売上	80,027	6,463	2,329	88,820

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4)会計方針に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

該当事項はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,320.42円
1株当たり当期純利益	204.80円

10. 企業結合等に関する注記

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

- a. 被取得企業の名称 C. Josef Lamy GmbH 及び子会社3社  
事業の内容 筆記具の製造及び販売
- b. 被取得企業の名称 Lamy Vermietungs GmbH  
事業の内容 不動産管理

② 企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画2022-2024において、「筆記具事業のグローバル化」を重点方針の一つとして設定しており、戦略の一つとして欧州市場におけるシェア拡大や更なる販売体制の強化を進めております。C. Josef Lamy GmbHのブランド力、デザイン力、技術力の獲得と、お互いのブランド力を活用することで、両社におけるシナジー効果を最大限に得ることが可能であると判断し、持分を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2024年3月15日（みなし取得日 2024年3月31日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする持分取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,881百万円
取得の対価		21,881百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 733百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

6,011百万円

② 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

C. Josef Lamy GmbH 及び子会社3社

流動資産	9,283百万円
固定資産	12,034百万円
資産合計	21,318百万円
流動負債	1,921百万円
固定負債	6,477百万円
負債合計	8,398百万円

Lamy Vermietungs GmbH

流動資産	237百万円
固定資産	3,075百万円
資産合計	3,312百万円
流動負債	27百万円
固定負債	336百万円
負債合計	363百万円

- (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	償却期間
商標権	5,373百万円	20年

- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(2024年1月1日から  
2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										自 己 株 式	株 主 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金									
当 期 首 残 高	4,497	3,582	14	3,596	824	59	1,015	44,585	24,474	70,958	△7,264	71,788
当 期 変 動 額												
剰余金の配当									△2,471	△2,471		△2,471
当期純利益									14,087	14,087		14,087
固定資産圧縮積立金の積立						2,864			△2,864			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△1,015		1,015			-
自己株式の取得											△1,540	△1,540
自己株式の処分			△1,736	△1,736							1,782	46
自己株式の消却			△2,605	△2,605							2,605	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,327	4,327					△4,327	△4,327		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	△14	△14	-	2,864	△1,015	-	5,439	7,288	2,848	10,122
当 期 末 残 高	4,497	3,582	-	3,582	824	2,924	-	44,585	29,913	78,247	△4,416	81,911

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	8,897	8,897	80,686
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△2,471
当期純利益			14,087
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-
自己株式の取得			△1,540
自己株式の処分			46
自己株式の消却			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,623	3,623	3,623
当期変動額合計	3,623	3,623	13,745
当 期 末 残 高	12,521	12,521	94,432

※ 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- |                 |  |
|-----------------|--|
| ・満期保有目的の債券      | 償却原価法（定額法）                               |
| ・子会社株式及び関連会社株式  | 移動平均法による原価法                              |
| ・その他有価証券        |  |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のない株式等      | 移動平均法による原価法                              |

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ 棚卸資産

- |                |   |
|----------------|---|
| 商品及び製品・仕掛品・原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品            | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）    |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、筆記具及び筆記具周辺商品の製造及び販売を行っております。これらの商品または製品の販売については、国内販売においては顧客に商品または製品を引き渡した時点（出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合には出荷時点）、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また販売数量等によって支払われる対価が変動するものについては変動部分の額を見積り、売上高から控除しております。

約束された対価は、収益を認識してから通常短期のうちに支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引  
 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 重要な会計上の見積り

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表に計上した関係会社株式27,358百万円には、C. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの持分取得22,614百万円が含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、帳簿価額を実質価額まで減額し、当該減少額は当期の損失として処理することとしております。

企業価値評価において基礎としているC. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの事業計画に含まれる将来の売上高は、欧米諸国の筆記具市場が成熟している中で欧州市場におけるシェアを拡大するという予測に基づき増加が見込まれていることから、不確実性を伴います。当該見積りは、最善の見積りによって決定されていますが、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 棚卸資産の内訳

商品及び製品	5,764百万円
仕掛品	1,346
原材料及び貯蔵品	2,848

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 36,534百万円

(3) 債務保証

(単位：百万円)

被 保 証 者	債務残高	保 証 債 務 の 内 容
ユ ニ ポ リ マ ー 株 式 会 社	36	金融機関からの借入等に対する債務保証額
山 形 三 菱 鉛 筆 精 工 株 式 会 社	27	金融機関からの借入等に対する債務保証額
株 式 会 社 ユ ニ	5	金融機関からの借入等に対する債務保証額
そ の 他	0	そ の 他
合 計	69	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	17,125百万円
長期金銭債権	1,581
短期金銭債務	2,930

(5) 期末日満期手形

当事業年度末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	0百万円
------	------

(6) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社横浜銀行を主幹事とする計5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	12,116百万円
借入未実行残高	—
差引額	12,116

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ・各事業年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額の75%以上に維持すること。

(7) タームローン契約（2017年9月契約）

当社は、新社屋建設のため株式会社横浜銀行を主幹事とする計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

借入実行残高	1,857百万円
--------	----------

なお、シンジケート方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の1つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 各事業年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2016年12月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(8) タームローン契約（2024年9月契約）

当社は、C. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの持分取得に伴い株式会社横浜銀行を主幹事とする計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

借入実行残高	9,750百万円
--------	----------

なお、シンジケート方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 各事業年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2023年12月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

5. 損益計算書に関する注記		
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高		46,642百万円
仕入高		13,145
営業取引以外の取引による取引高		4,742
6. 株主資本等変動計算書に関する注記		
当事業年度の末日における自己株式の数		
普通株式		3,374,507株
7. 税効果会計に関する注記		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金		962百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額		25
長期未払金		151
賞与引当金		96
棚卸資産評価損否認		70
減損損失		47
その他		500
繰延税金資産 小計		1,854
評価性引当額		△115
繰延税金資産 合計		1,738
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△5,480百万円
前払年金費用		△526
固定資産圧縮積立金		△1,290
繰延税金負債 合計		△7,297
繰延税金資産（負債）の純額		△5,558百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	山形三菱鉛筆 精工株式会社	20	製造業	所有 直接100%	当社仕様製 品の製造 役員の兼任	※1 原材料の有償 支給及び当社 仕様 製品の製造	3,237	未収入金 買掛金	732 630
子会社	三菱鉛筆東京 販売株式会社	18	卸売業	所有 直接65.9% 間接33.5%	当社製品の 卸売販売 役員の兼任	※2 当社製品の 販売	7,275	売掛金	1,157
子会社	三菱鉛筆関西 販売株式会社	15	卸売業	所有 直接50% 間接50%	当社製品の 卸売販売 役員の兼任	※2 当社製品の 販売	3,702	売掛金	592
子会社	三菱鉛筆中部 販売株式会社	10	卸売業	所有 直接100%	当社製品の 卸売販売 役員の兼任	※2 当社製品の 販売	3,668	売掛金	1,257
子会社	三菱鉛筆九州 販売株式会社	20	卸売業	所有 直接48% 間接23.9%	当社製品の 卸売販売 役員の兼任	※2 当社製品の 販売	2,230	売掛金	394
子会社	MITSUBISHI PENCIL EUROPE SAS	千ユーロ 4,000	卸売業	所有 直接100%	当社製品の 卸売販売 役員の兼任	※2 当社製品の 販売	6,734	売掛金	4,269
子会社	uni Mitsubishi Pencil North America, Inc.	千米ドル 3,000	持株 会社	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	※3 資金の貸付 ※3 利息の受取	163 79	長期貸付金 その他流動資産	1,581 35
子会社	uni-ball Corporation	千米ドル 2,999	卸売業	所有 間接100%	当社製品の 卸売販売 役員の兼任	※2 当社製品の 販売	7,123	売掛金	4,748

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 有償支給及び製品購入については、原価及び市場価格を勘案のうえ価格を決定し、損益計算書上純額で計上しております。

※2. 原価及び市場価格を勘案のうえ価格を決定しております。

※3. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した利率にて行われております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,637.51円
1株当たり当期純利益	245.45円

11. 企業結合等に関する注記

連結計算書類「連結注記表 10. 企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記  
当社は連結配当規制の適用会社であります。

14. その他の注記  
該当事項はありません。